

2023 年 10 月 19 日 日本調剤株式会社

日本調剤、オンライン診療「LINE ドクター」での 処方薬「対面受け取り」機能を都内中心に 118 店舗で開始 ~新たに「LINE ドクター」で、自宅配送以外の受け取り方法が可能に~

全国 47 都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社(本社所在地:東京都千代田区丸の内、代表取締役社長:三津原 庸介、以下「日本調剤」)は、LINE ヘルスケア株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:舛田 淳、以下「LINE ヘルスケア」)と連携し、LINE ヘルスケアが提供するオンライン診療「LINE ドクター」(以下、「LINE ドクター」)にこのたび追加する処方薬の「登録薬局での対面受け取り」機能に対応します。まずは当社が展開する都内を中心とした 118 店舗の調剤薬局にて対応を開始し、今後は全国の店舗へ順次対応の拡大を予定しています。



LINEドクター

■オンライン診療「LINE ドクター」上で選択した薬局で、最短で診察当日に処方薬の受け取りが可能に オンライン診療「LINE ドクター」は、「LINE」アプリ上で診療の予約、無料ビデオ通話での診療、決済を 完結することができるサービスです。「LINE」ユーザーであれば、新たにアプリをダウンロードすることな く、体調不良時に「LINE」上で医師とつながり診療を受けられるサービスです。

これまで「LINE ドクター」では、処方薬の受け取りは配送に限られていましたが、このたび日本調剤と連携し、新たに予約時に選択した調剤薬局での処方薬の「対面受け取り」機能が追加となりました。これにより処方薬の配送料は不要となるほか、最短で診療当日に処方薬を受け取ることが可能となります。今後も LINE ヘルスケアとともにオンライン診療・オンライン服薬指導のさらなる推進・普及を目指し、患者さまにとってより利便性の高いサービスの提供に努めてまいります。

オンライン診療「LINE ドクター」の概要やご利用方法について、詳しくはサービスページ・LINE ヘルスケアホームページよりプレスリリースをご覧ください。

https://doctor.line.me/user

日本調剤では、これからもさまざまな連携を通じて誰もが安心して治療・服薬を継続できる体制を整備し、地域の皆さまの健康に貢献してまいります。

■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)

(マテリアリティ)

- 【A】医療のクオリティとアクセシビリティ ———— 6. DX によるオンライン医療推進と新規ビジネス創出
- 【B】医薬品の品質と安定供給
- 【C】医療機関の人的課題の解消
- 【D】カーボンニュートラル・サーキュラー エコノミーへの寄与
- 【E】多様な人材の育成と活躍
- 【F】社会的責任を果たすための ガバナンス強化

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤 グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/

【日本調剤グループについて】https://www.nicho.co.jp/brand/

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】https://www.nicho.co.jp/

1980 年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約 4,000 名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くから ICT 投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【LINE ヘルスケア株式会社について】 https://linehealthcarecorp.com/ja

2019 年 1 月、LINE の国内 9,500 万人※1 のユーザーベースを活用した医療事業を展開するため、LINE ヘルスケア株式会社を設立しました。テクノロジーを活用したサービスの提供を通じて、ユーザーと医療を最適な距離に近づけ、あらゆる医療・社会問題の解決に努めています。

※1:2023年6月時点

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3201-1510

E-Mail:pr-info@nicho.co.jp